

令和4年度事業計画

令和4年5月

中央労働災害防止協会

令和4年度事業計画

目 次

第Ⅰ部 基本的事項

1 労働安全衛生の現状と課題

- (1) 新型コロナウイルス感染症問題の影響 1
- (2) 労働災害の現状と背景 1
- (3) 第13次労働災害防止計画に掲げられた重点施策 1

2 令和4年度事業計画の枠組み

- (1) 令和3年度事業運営の総括 2
- (2) 令和4年度事業計画の考え方と重点事項 2

第Ⅱ部 事業運営の基本方針

- 1 経営理念の確実な履行 4
- 2 公益性と事業性のバランスある経営の追求 4
- 3 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底 4
- 4 収支均衡予算の達成 4
- 5 歴史・伝統・ブランド・技術力を堅持しながらの刷新 4
- 6 総合的な事業サービス・営業活動の積極的な展開 5
- 7 ステークホルダーとの連携強化 5
- 8 積極的な広報 5

第Ⅲ部 主要事業の概要と実施計画

第1 研修・セミナー

- 1 労働安全衛生マネジメントシステムに対応した研修 6
- 2 心とからだの健康づくり、メンタルヘルスへの取組のための研修 7
- 3 化学物質管理の普及・定着のための研修 7
- 4 「ゼロ災害全員参加運動」の普及のための研修 8
- 5 法定教育及び指導者育成・資質向上研修 9

第2 技術サービス

- 1 安全衛生診断をはじめとする総合的な技術サービス 10
- 2 労働安全衛生マネジメントシステム認証事業 10
- 3 メンタルヘルス、心とからだの健康づくりへの支援 11
- 4 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）事業場及び
中小規模事業場への支援 11
- 5 作業環境管理及び化学物質管理への支援 12
- 6 海外進出企業への支援及び国際協力 12

第3 情報発信

- 1 全国産業安全衛生大会及び緑十字展の開催 13

2	「製造業安全対策官民協議会」の牽引と成果の普及	14
3	機関誌・図書・用品の発行・制作	14
4	広報活動	15
5	労働安全衛生マネジメントシステムの普及	15
別表	令和4年度における事業一覧	16

第 I 部 基本的事項

1 労働安全衛生の現状と課題

(1) 新型コロナウイルス感染症問題の影響

新型コロナウイルス感染症の猛威は、企業の自主的な安全衛生活動に多大なマイナス影響を与えている。安全衛生に関する支援・教育・啓発等が多くが自粛に追い込まれ、その収束が容易に見通せない中、それらの活動が十分に行われないう状況が当面続くことが懸念されている。しかし、働く人々の命と健康を守る安全衛生活動は、このような逆境にある時こそ重要性を増す。いかなる状況にあろうとも、安全衛生活動を経営の柱として位置づけ、最優先で進めていかなければならない。

(2) 労働災害の現状と背景

我が国の労働災害による死亡者の数（以下「死亡者数」という。）は、長期的に減少しているものの、近年の休業4日以上死傷者の数（以下「死傷者数」という。）は、増加傾向にあるとともに、令和3年は第三次産業の小売業及び介護施設を中心に転倒や動作の反動・無理な動作（腰痛等）による死傷者数が大幅に増加するなど憂慮すべき状況を呈している。

その背景には、慢性的な人手不足や高齢労働者の増加や、労働安全衛生に対する意識が経営者・労働者双方に十分に浸透していないことなどがあると考えられる。

また、令和3年は新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害が前年を大幅に上回って発生したほか、テレワークを行う労働者のメンタルヘルス対策が課題となった。

(3) 第13次労働災害防止計画に掲げられた重点施策

国は、第13次労働災害防止計画（対象期間は平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）までの5年間。以下「第13次防」という。）を策定し、その目標として、前回計画の最終年である平成29年（2017年：死亡者数978人、死傷者数120,460人）と比較して「死亡者数は15%以上減少、死傷者数は5%以上減少」を掲げた。

また、その目標達成に向けての施策として、次の事項に重点的に取り組むことを明示した。

- ・ 死亡災害撲滅を目指した業種別対策
- ・ 労働者の健康確保対策
- ・ 就業構造の変化や働き方の多様化に対応した対策
- ・ 化学物質等による健康障害防止対策
- ・ 企業・業界単位での安全衛生の取組強化
- ・ 安全衛生管理組織の強化と人材育成の強化

これらの対策・取組により、死亡者数については、目標達成に向け着実に

減少しているが、死傷者数については平成 29 年と比較すると社会福祉施設、小売業、飲食店、陸上貨物運送事業で増加している。

2 令和 4 年度事業計画の枠組み

(1) 令和 3 年度事業運営の総括

中災防は、現中期事業計画がスタートして以降、「事業の拡充」と「人材強化」に努めてきたが、今般のコロナ禍に伴い、その方針を「できる限りの収入確保」と「支出の極力抑制」に転換し、令和 3 年度事業計画においては、事業規模を縮小して収支均衡予算を策定し、それを必達することとした。

令和 3 年度においては、新たな変異株の拡がりによって緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象となった期間が長期化したことの影響もあり、収入が予算の想定を下回って推移する中で、部門別に人件費を含めた収支状況を毎月点検し、オンラインによるサービス提供の拡大、集客の見込まれる研修・セミナーの追加実施等の収入増加策や、賞与の減額も含めた各事業支出の削減策など、必要な収支改善策を随時実施したところである。

この結果、研修・セミナー、技術サービス等の主要事業の実績は全体として事業計画に定めた回数・人数を下回ったが、地区センター事業の収支好転と、各種の支出削減策を講じたことなどにより、一般会計の事業収支は 3 年ぶりに黒字に回復し、令和 2 年度決算と比較すると大幅な改善となった。また、全国産業安全衛生大会及び緑十字展を 2 年ぶりに現地開催するとともに、日本では 32 年ぶりとなるアジア太平洋安全衛生機構（APOSHO）の年次総会を議長国として、滞りなく開催した。

こうしたことを踏まえると、コロナ禍が長期化する中で、令和 3 年度事業計画は、当協会に期待されている最低限の水準は達成できたものと考えられる。しかしながら、事業運営の各局面においては、マネジメントの改善、オンラインでのサービス提供、新規事業の立ち上げ、業務の効率化など、まだ取組が不十分と考えられる点も多いことから、令和 4 年度以降も更なる改善に向けた取組が必要である。

(2) 令和 4 年度事業計画の考え方と重点事項

令和 4 年度においては、新型コロナウイルス感染症の事業への影響が令和 3 年度と同程度となりうることを前提として、令和 3 年度の事業実績を踏まえて達成可能な水準の事業規模及び収入を見積もるとともに、その収入に応じて支出を抑制するとの考え方に立ち、堅実な事業展開を行うこととする。

また、コロナ禍を契機に中災防事業における構造的リスクが明らかとなったことから、事業別・部門別の業績管理などのマネジメントの改善、オンラインでのサービス提供、新たな課題に対応した新規事業の立ち上げ、非効率業務の改善とシステム改善による効率化などに取り組むこととする。

こうした取組により、令和 4 年度は、中災防事業のコロナ禍からの着実な

再生を目指すとともに、安定的な事業運営を行うための基盤整備に踏み出す年度とすることとする。

第Ⅱ部 事業運営の基本方針

令和4年度における事業運営の基本方針は次のとおりである。

1 経営理念の確実な履行

経営理念に掲げた「目標」、「理念・価値観」、「行動指針」を確実に履行する。特に、労働安全衛生の専門家集団・中心的団体としての「社会に貢献する誇り」と「たゆまぬレベルアップへの研鑽」の下、「コンプライアンス・倫理観の徹底」に努める。

また、中災防が抱える多様なリスクを的確に把握し、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の最小化に努める。

2 公益性と事業性のバランスある経営の追求

第13次防に記された中災防の役割・使命を踏まえ、公共性・公益性と事業性・収益性の両面をバランスよく追求する経営に努める。

3 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底

職員はもとより研修・セミナーの受講者等の関係者を起点とした感染を発生させないとの強い決意の下、感染拡大の状況や国の対策の動向を注視しながら、個々の事業の実態に即して、受講者及び講師の健康状態の確認、手指の消毒、身体的距離の確保、マスクの着用、フェイスガードの使用、アクリル板の設置など感染防止対策を徹底する。

また、万が一、職員や受講者が陽性者であると判明した場合には、管轄の保健所の指示に従い適切に対処する。

4 収支均衡予算の達成

新型コロナウイルス感染症の事業への影響が令和3年度と同程度となりうることを前提として、収支均衡予算を策定するとともに、事業別・部門別の業績を把握し、タイムリーに必要な改善策を実行することにより、それを必達する。

5 歴史・伝統・ブランド・技術力を堅持しながらの刷新

今般の非常事態の打開を新生中災防づくりの契機と捉え、中災防の歴史・伝統・ブランド・技術力を堅持しながら、①動画配信サービスの提供やVR安全体感教育コンテンツの開発など新たな事業、②非効率業務の見直しや業務システムの刷新による効率化など既存事業のブラッシュアップ、③本部・地区の業務の一体性をもった運用、④戦略的な採用活動など組織・人事・育成施策に取り組む。また、新たな安全衛生活動支援の検討や、次期中期事業計画の策定に向けた検討にも取り組む。

6 総合的な事業サービス・営業活動の積極的な展開

「顧客重視」を常に念頭に置き、トップセールス（役員・管理職による率先営業活動）をはじめ、全職員が団体・事業場・企業に積極的に働きかけ、中災防事業の利用の継続・拡大を目指す。また、事業場・企業の関心事項、現場における安全衛生の動向・状況等の把握に努め、中災防事業の更なる拡充、顧客満足の上昇につなげる。これらの事業活動においては、組織を横断してのシナジー（相乗効果）の発揮に努める。

7 ステークホルダーとの連携強化

行政及び業界団体・企業との連携を深め、相互信頼・相互補完の醸成に努める。特に、中災防の会員（労働災害防止団体（1号会員）、全国的な事業主団体（2号会員）、都道府県労働基準協会等（以下「労働基準協会」という。）（3号会員）、安全衛生専門団体（4号会員））とは、意見交換や相互訪問を積極的に行い、双方の事業においてWin-Winの関係を構築する。

賛助会員については、引き続き、会員数拡大に努めるとともに、情報の提供や中災防事業への参画を積極的に訴え、安全衛生のネットワークづくりに努める。

8 積極的な広報

中災防の事業や存在感を世に広く知らしめることは、事業拡張や顧客獲得に大いに資するものであり、ひいては我が国の労働安全衛生の向上、企業・事業場の災害防止、働く人の健康づくりに貢献することができる。そのことを認識して、ニュース、トピックス、新規企画等を積極的に発信する。併せて、中災防ホームページを一段と充実させる。

第Ⅲ部 主要事業の概要と実施計画 注) 括弧内の数は令和3年度事業計画における数である。

中災防の主力事業である「研修・セミナー」、「技術サービス」、「情報発信」に取り組むとともに、そのオンライン化を推進し、コロナ禍により、安全衛生活動の自粛、中止や規模縮小を余儀なくされている企業を積極的に支援する。

第1 研修・セミナー

経営トップ、管理・監督者、安全衛生スタッフ、作業担当者など職場におけるあらゆる階層の関係者に対し、労働安全衛生をめぐる最近の動向を踏まえながら、労働基準協会との協力開催を含め、安全衛生水準の底上げのための研修や専門的な安全衛生課題に対応するための研修を計約 1,540 回（約 1,520 回）、受講人数計約 32,900 人（約 33,900 人）として実施する。

このうち、主要なものは次のとおりである。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、身体的距離の確保等を行うために、必要に応じて1回当たりの受講人数を減じるほか、オンラインを活用した研修・セミナーの提供に努める。

1 労働安全衛生マネジメントシステムに対応した研修

労働安全衛生マネジメントシステムである ISO45001 及び JIS Q 45100 の普及を図るため、各地区センターとも連携を図り ISO45001 関連研修を実施するとともに、研修内容の強化に努める。また、事業場のレベルに対応した研修の種類の実施やオンライン化の促進を図る。

	回数	人数
ISO45001 規格のポイントと実践研修	8回 (8回)	160人 (160人)
基本から実践まで分かる ISO45001 研修（2日間）	5回 (5回)	75人 (75人)
ISO45001 内部監査員養成研修	22回 (21回)	470人 (597人)
その他 ISO 関連研修	4回 (9回)	60人 (135人)
リスクアセスメント研修 (職場リーダー向け・安全衛生スタッフ向け)	115回 (119回)	2,418人 (2,893人)
機械安全の基礎研修	5回 (6回)	100人 (120人)
その他機械設備安全研修	36回 (36回)	790人 (750人)

2 心とからだの健康づくり、メンタルヘルスへの取組のための研修

事業場における労働者の健康保持増進のための指針（THP指針）の改正を踏まえ、受講対象及びカリキュラムを見直したTHP指導者向け研修を実施する。また、パワーハラスメント防止対策、高年齢労働者の健康確保対策等の研修を実施する。

	回数	人数
心とからだの健康づくり指導者のための実務向上研修	34回 (33回)	1,352人 (1,329人)
心理相談専門研修	12回 (13回)	445人 (485人)
健康づくり推進スタッフ養成研修（旧産業保健指導専門研修・産業栄養指導専門研修）	4回 (2回)	155人 (66人)
パワーハラスメント相談窓口担当者研修 基本コース	3回 (4回)	108人 (144人)
高齢化時代における働く人の健康安全推進セミナー	3回 (6回)	90人 (136人)
産業医のためのレベルアップセミナー	10回 (10回)	400人 (360人)

3 化学物質管理の普及・定着のための研修

化学物質を取り扱う労働者への安全衛生教育を充実するため、中小規模事業場の担当者に対して、ニーズに合った研修が受講しやすくなるよう、化学物質管理関係研修を体系的に実施する。

また、国の新たな化学物質管理施策に対応した研修を企画し、地区センター等を含めて実施する。

	回数	人数
管理・監督者のための化学物質管理研修	14回 (16回)	308人 (362人)
化学物質管理者選任時研修（健康障害防止）	6回 (5回)	136人 (110人)
化学物質管理者選任時研修（爆発・火災防止）	2回 (2回)	46人 (40人)
化学物質管理者研修（仮称）	7回 (－)	224人 (－)
混合物のラベル・SDS 作り方研修	4回 (4回)	80人 (80人)
マスクフィットテスト実施者養成研修	43回 (－)	1,124人 (－)

4 「ゼロ災害全員参加運動」の普及のための研修

経営層の理解に基づく職場自主活動の活性化により、事業場の安全衛生の向上に資するよう経営層や管理監督者、現場担当者を対象としたゼロ災害運動関連研修を実施する。また、製造業安全対策官民協議会の動向や JIS Q 45100 を踏まえた研修内容の実施に努める。

実施に当たっては、参加者の安心や利便性等を考慮する。例えば、3日間の宿泊型研修について、概ね1日を単位とする研修に分割したのもも選択肢として提供し、受講者は任意の時期に組み合わせて受講することで、ほぼ同等の内容を履修できるようにする。また、オンラインセミナーを引き続き実施する。

これらにより、新たな顧客の開拓を図るとともに、積極的な PR により、「ゼロ災害全員参加運動」の普及拡大を図る。

	回数	人数
ゼロ災害全員参加運動トップセミナー	1回 (1回)	30人 (40人)
ゼロ災害全員参加運動プログラム研究会	4回 (6回)	92人 (216人)
危険予知活動トレーナー研修会	106回 (115回)	3,153人 (3,222人)
危険予知訓練1日研修	56回 (55回)	1,026人 (1,122人)
指差し呼称関係研修会	27回 (24回)	513人 (482人)
非定常作業の実践KY活動セミナー	4回 (5回)	80人 (120人)

5 法定教育及び指導者育成・資質向上研修

高所作業におけるフルハーネス使用の義務化に対応した研修や、石綿障害予防規則等の改正を踏まえた建築物石綿含有建材調査者の育成のための研修を実施する。また、職長等に対する安全衛生教育の対象業種に、食料品製造業や印刷業等が追加されることを踏まえ、当該業種における職長等の育成を支援する観点から、ニーズを踏まえつつ、職長教育や RST 講座の受講を積極的に推進する。

さらに、安全衛生水準の基盤となる法定教育、指導者育成・資質向上研修を引き続き着実に実施する。さらに、中災防が自ら実施しない技能講習や特別教育についても、発行するテキストや教材の充実を通じて登録教習機関をはじめとする教育実施者を支援する。

	回数	人数
安全衛生トップセミナー	2回 (2回)	70人 (80人)
危険体感関係セミナー	25回 (16回)	450人 (480人)
安全管理者選任時研修(含安全管理者能力向上教育)	89回 (90回)	2,294人 (2,365人)
職長教育(含安全衛生責任者教育・職長能力向上教育)	111回 (102回)	2,191人 (2,173人)
安全衛生教育センターにおける講座	363回 (371回)	4,962人 (5,146人)

第2 技術サービス

安全衛生診断のほか、作業環境の測定、労働安全衛生マネジメントシステム認証などの技術サービスを計約 6,500 回（約 7,100 回）、ストレスチェック、化学物質の分析などの技術サービスを計約 309,900 件（約 325,200 件）実施する。

このうち、主要なものは次のとおりである。

1 安全衛生診断をはじめとする総合的な技術サービス

安全衛生の専門家である安全・衛生管理士が危険箇所を洗い出し、問題点等を特定する安全衛生診断を実施し、併せて安全衛生管理体制やリスクアセスメントのポイントを紹介することにより、事業場の安全衛生への取組の活性化・継続的な実施を支援する。

また、安全衛生の専門家を社内教育や講演会の講師として事業場へオンラインも活用しつつ派遣し、当該事業場の要望やニーズに合わせた支援を実施するほか、安全行動調査の結果の有効活用に向けた検討を進める。

さらに、これらを含め中災防のサービスを組み合わせて総合的なサービスとして提供することにより、個々の企業・事業場や企業グループが抱えるさまざまな課題・テーマに対応し、安全衛生水準の向上につなげる。

	計画数
安全衛生診断	280 件（ 259 件）
安全衛生講演・教育	1,932 件（2,218 件）

2 労働安全衛生マネジメントシステム認証事業

第三者の立場で公正かつ中立に、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である ISO45001、KY 活動・4S・健康づくりの取組など日本独自の要求事項を加えた日本版規格である JIS Q 45100、JISHA 方式適格 OSHMS の認証を実施する。特に JIS Q 45100 認証について、その普及及び促進のため積極的展開を図る。

なお、これら認証事業の実施に当たっては、認証が有する公正性を担保するよう他の業務との独立を引き続き適切に確保する。また、公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）からマネジメントシステム認証機関の認定を取得したことから、その維持に努める。

	計画数
ISO45001 認証・JIS Q 45100 認証	95 事業場（79 事業場）
JISHA 方式適格 OSHMS 認証	51 事業場（60 事業場）

3 メンタルヘルス、心とからだの健康づくりへの支援

中災防ストレスチェックサービスについては、Webによるサービスを拡充するとともに、オンラインを活用した個別相談会の実施等を行う。また、ストレスチェックの結果を活用して各事業場の実情に応じた職場環境改善等の取組への支援を、講師派遣を通じて行うなど中災防の強みを活かしたサービスを提供する。

講師派遣については、対面での実施に加え、オンラインでの実施もPRしていく。

	計画数
中災防ストレスチェックサービス	215,900人 (230,000人)
集団分析	18,000件 (21,000件)
メンタル・THP 講師派遣	464件 (689件)

4 第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）事業場及び中小規模事業場への支援

中小規模事業場安全衛生サポート事業は、個別又は集団の中小規模事業場に安全衛生活動への支援を無料で行う事業であるが、労働災害が増加傾向にあって、その多くが小規模事業場で占められる第三次産業に対しても安全衛生への取組の裾野を広げる重要な手段となっている。本年度については、行政や関係団体と連携・協力しながら、オンラインも活用しつつ支援に取り組む。また、企業・団体等の全体の強み・弱みを洗い出し、安全衛生改善計画の作成から教育の実施まで一貫して総合的に支援する企業・業界団体等安全衛生総合支援事業に取り組む。

	計画数
中小規模事業場安全衛生サポート事業（集団支援）（補助事業）	200件 (200件)
中小規模事業場安全衛生サポート事業（個別支援）（補助事業）	915件 (915件)
企業・業界団体等安全衛生総合支援事業（補助事業）	7集団 (8集団)

5 作業環境管理及び化学物質管理への支援

適切な作業環境測定の実施及びその評価に引き続き取り組むとともに、その精度管理の維持向上に努める。なお、令和3年4月から法定の作業環境測定に導入された個人サンプラーを用いる測定法については、事業者の求めに応じて測定を実施する。

さらに、尿中、血液中、毛髪中の化学物質又は代謝物の分析や、空気中や建材中の化学物質や有害物の測定・分析を適切に行うとともに、測定分析手法の開発に取り組む。

加えて、アーク溶接作業について、溶接ヒュームの測定を継続して実施するとともに、呼吸用保護具のフィットテスト（令和5年4月義務化）の実施人材の育成に取り組む。

なお、これらの活動に当たっては、その課題の解決に向けた提案や、関連するサービスの提供などの更なる支援に努める。

また、化学物質管理施策に関する国の動向を常に注視し、中小規模事業場をはじめとする事業場の支援ニーズに適切に対応できるよう準備する。

	計画数
作業環境測定	1,695 事業場 (1,655 事業場)
試料分析（生体・非生体）	42,974 検体 (43,199 検体)

6 海外進出企業への支援及び国際協力

開発途上国政府機関等への技術研修、アジア地域における海外進出企業の安全衛生活動を支援する「アジア安全衛生 SAKURA プロジェクト」、海外進出企業等の間で取組・経験等の共有を促進する情報交流会、ホームページによる海外の安全衛生情報の提供に取り組む。

また、アジア地域における海外進出企業にゼロ災運動をはじめとした日本の安全衛生活動の手法に関する研修や技術サービスを実施するなど海外進出企業への支援を強化するほか、太平洋労働安全衛生機構（APOSHO）の年次会議に出席し、海外の安全衛生機関や関係者との情報交換、交流を図ることにより、安全衛生分野における国際協力・交流を促進する。

	計画数
JICA 受入研修	政策向上 1、国別 0 コース (政策向上 1、国別 2 コース)
アジア安全衛生 SAKURA プロジェクト	タイを対象に 1 回実施 (ベトナムを対象に 1 回実施)
海外進出安全衛生情報交流会	国内 2 回、海外 1 回 (国内 1 回、海外 0 回)

第3 情報発信

全国産業安全衛生大会及び緑十字展の開催や専門図書等の発行などを通じあらゆるニーズに対応した最新の情報発信に取り組む。

このうち、主要なものは次のとおりである。

1 全国産業安全衛生大会及び緑十字展の開催

全国産業安全衛生大会及び緑十字展は、我が国の労働安全衛生の向上、災害の防止・減少、働く人の健康づくりに大いに貢献する学習・情報提供の場である。加えて、「労働安全衛生に携わる企業・事業場の担当者・作業員・管理者のプレゼンス向上」、「行政の労働安全衛生施策の検討・考察・啓発や労働災害防止計画の実行・目標達成」、「中災防の経営理念実践・存在感の高揚・事業拡充・人材育成」、「中災防のステークホルダーとの融和・相互信頼の醸成」にも大いに資するものである。

本年度は第81回全国産業安全衛生大会を10月19日から21日までの3日間、「太宰府の地 皆で学んで高めよう 安全・健康の知恵」をテーマに掲げ、労働基準協会の協力を得て福岡において開催する。職場における感染症予防対策や新しい働き方等に注目した発表・講演を多数企画するなどwithコロナ時代に対応した大会を目指す。また、開催方法については、開催意義の原点に立ち返り現地開催を主体としつつ、前東京大会での実績も踏まえオンデマンド配信を加えたオンラインサービスも実施する。

国内最大の安全衛生の展示会である緑十字展は、最新の安全衛生保護具、機器等を展示し、機器、設備面からの事業場の安全衛生水準の向上を推進するイベントである。本年度においても、全国産業安全衛生大会と併催し、より一層効果的・一体的に運営するほか、IoTや第4次産業革命といった最新のイノベーションに関する展示に取り組む。

なお、コロナ禍の状況によっては、全国産業安全衛生大会及び緑十字展ともに、必要に応じてオンライン開催への切り替えを行うなど機動的な対応を講ずることとする。

	計画数
全国産業安全衛生大会	10,000人(11,500人)
緑十字展	12,000人(12,000人) 700小間(470小間)

2 「製造業安全対策官民協議会」の牽引と成果の普及

「製造業安全対策官民協議会」（厚生労働省・経済産業省・中災防と主要10業界により構成）を中心的に牽引する。当面、ワーキンググループでの検討テーマ（①リスクアセスメントの共通化、②設備の点検・補修・更新基準の共通化、③安全対策の経済効果、社会的評価、④安全教育の体系的プログラムの策定）の具現化を目指すとともに、「デジタル技術を活用した安全対策事例の収集」や「労働安全衛生マネジメントシステムの動向の把握」に取り組む。

中災防としては、この協議会の成果を、全国産業安全衛生大会（特別セッション）の場等を通じ、積極的に発信する。

3 機関誌・図書・用品の発行・制作

利用者や外部識者等に情報収集を行い、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍における安全衛生上の課題など事業場の関心やニーズの動向を的確に捉えた機関誌・図書・用品を発行・制作するとともに、販売キャンペーンを拡充する。

機関誌については、ホームページ等を積極的に活用し、既存購読者の維持及び新規購読者の獲得に向けて取り組む。図書・用品については、顧客の関心度の高い時宜を得たテーマの新刊図書を発行し、既刊テキスト等の必要な改訂を行うとともに、電子版コンテンツや外国人労働者関係図書・用品の開発、顧客ニーズに対応した特別注文品の企画制作等に取り組む。

特に、電子版コンテンツの中でも動画の開発に力を入れ、既存の普及啓発資料（小冊子・ポスター等）を活用しながら、顧客への提供を目指す。

	計画数
定期刊行物の発行 （「安全と健康」、「安全衛生のひろば」、「安全衛生かべしんぶん」）	48点（48点）
技能講習・特別教育用テキスト等の提供 うち新刊 改訂	59点（61点） 3点（2点） 15点（18点）
資格試験受験用テキストの提供 うち新刊 改訂	12点（11点） 0点（1点） 7点（7点）
安全衛生一般図書類（新刊） 安全衛生一般図書類（改訂）	26点（39点） 12点（19点）
用品類（新作ポスター、のぼりほか）	80点（98点）
電子版コンテンツ	53点（-点）

4 広報活動

「中災防の顔」である中災防ホームページについて、顧客視点でより一層の充実に取り組む。

また、中災防のブランド力、認知度の向上につながるメディア発信・マスメディアとの連携強化に引き続き積極的に取り組む。

さらに、企業・業界団体、経営者団体等の窓口・機関紙や業界紙等を利用した広報活動を効果的に実施するとともに、動画等を含め IT メディアを利用した広報活動にも取り組む。

なお、労働基準協会と連携し、中小規模事業場を対象とした安全衛生に関する相談・情報提供機能の一層の充実を図る。

5 労働安全衛生マネジメントシステムの普及

労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針、ISO45001 及び JIS Q 45100 の事業場への普及・促進を進めるため、厚生労働省等の行政機関や業界団体等と連携して、普及促進会議の設置や導入状況調査、各種説明会等を実施するとともに、ISO 規格の見直しを行う ISO の委員会に引き続き日本代表として参加する。

これら事業計画に位置付けられた事業を推進していくため、令和 4 年度収支予算を次のとおり編成するものとする。

- ・ 一般会計 収入合計 5,928,664 千円（前年 5,839,164 千円）、支出合計 5,928,664 千円（前年 5,839,164 千円）、収支差 0 千円（前年 0 千円）
- ・ 安全衛生教育センター特別会計 収入合計 534,819 千円（前年 459,019 千円）、支出合計 534,819 千円（前年 531,841 千円）、収支差 0 千円（前年△72,822 千円）

詳細は令和 4 年度収支予算（案）参照

令和4年度事業一覧

【研修・セミナー】	研修・セミナー名	R4合計	
		回数	人数
リスクアセスメント/OSHMS関連研修	【基本】		
	マネジメントシステムリーダー研修	10	126
	システム監査実務研修	6	48
	安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント実務研修	59	1335
	職場リーダー向けリスクアセスメント研修	56	1083
	OSHMS内部監査者養成研修	10	187
	【レベルアップ】		
	JISHA方式OSHMS評価員養成研修	1	3
	【ISO45001】		
	ISO45001導入のための基礎研修	4	60
	基本から実践まで分かるISO45001研修(2日間)	5	75
	ISO45001規格のポイントと実践研修	8	160
	ISO45001内部監査員養成研修	22	470
	OSHMSWebセミナー	4	80
	リスクアセスメントWebセミナー	6	120
	小計①	191	3,747
	機械設備安全研修	機械安全の基礎研修	5
～設計技術者・生産技術管理者のための～機械設備のリスクアセスメント実務研修		5	100
～設計技術者・生産技術管理者のための～機械設備のリスク低減研修		5	100
機械災害に学ぶ法令研修		6	120
設計技術者の機械の安全原則研修		2	30
設計技術者の電気・制御安全研修		2	40
動力プレス機械特定自主検査指針研修		6	200
機械安全入門研修		5	100
既存機械への機械安全の適用に関する研修		5	100
小計②		41	890
メンタルヘルス関連研修	【基本】		
	事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修	14	374
	管理監督者・職場リーダーのためのメンタルヘルスラインケアセミナー(一日コース)	9	212
	ストレスチェック制度実施者養成研修	5	170
	心理相談専門研修	12	445
	職場のメンタルヘルス基礎研修会	2	40
	パワーハラスメント相談窓口担当者研修 基本コース	3	108
	【応用】		
	メンタルヘルス対策に活かす職場環境改善のすすめ方セミナー	5	108
	メンタルヘルス教育に活かす認知療法セミナー	2	64
	メンタルヘルス教育に活かす認知行動スキルセミナー	1	20
	事例から学ぶ職場のメンタルヘルスセミナー	4	128
	産業医のためのレベルアップセミナー	10	400
	メンタルヘルス教育に活かすセルフケア技法研修	2	64
	パワーハラスメント相談窓口担当者研修 相談対応コース	3	72
	オフィス向け労働衛生に関するリスクマネジメント研修(仮)	2	48
	働く人の健康づくりオンラインセミナー	6	180
小計③	80	2,433	
健康づくり・からだの安全関連研修	【基本】		
	高齢化時代における働く人の健康安全推進セミナー	3	90
	転倒災害防止のための身体機能向上セミナー	4	60
	健康づくり推進スタッフ養成研修	4	155
	【応用】		
	心とからだの健康づくり指導者のための実務向上研修	34	1352
	特定保健指導実践者育成研修～保健指導実施者初任者・経験者向け～	4	156
	健康測定実践セミナー	4	144
	労働衛生講座(産業医学研修会)	20	800
	健康保持増進対策セミナー(仮)	1	35
	産業医更新研修(仮)	3	90
	小計④	77	2,882
化学物質管理関連研修	【導入研修】		
	化学物質管理の初歩研修	1	10
	【普及研修】		
	管理・監督者のための化学物質管理研修	14	308
	化学物質管理者選任時研修(健康障害防止)	6	136
	化学物質管理者選任時研修(爆発・火災防止)	2	46
	化学物質管理者研修(仮称)	7	224
	【専門研修】		
	混合物のラベル・SDSづくり方研修	4	80
	【企画セミナーなど】		
ダイオキシン類作業指揮者養成研修	18	456	
SDS読み解き方&化学物質リスクアセスメント研修	1	20	

	マスクフィットテスト実施者養成研修	43	1124
	小計⑤	96	2,404
ゼロ災関連研修			
	ゼロ災害全員参加運動トップセミナー(1泊2日)	1	30
	ゼロ災害全員参加運動プログラム研究会(プロ研)(2泊3日コース)	4	92
	危険予知活動トレーナー研修会(3日間コース)	14	388
	危険予知活動トレーナー研修会(2日間コース)	92	2765
	危険予知活動リーダー研修会(2日間コース)	20	411
	危険予知訓練1日研修	56	1026
	指差し呼称の定着研修会(半日)	24	474
	指差し呼称定着へのすすめ方研修会	3	39
	非正常作業の実践KY活動セミナー	4	80
	KYTをわかりやすく教えるためのセミナー	2	40
	中防災公認KYTインストラクター等能力向上セミナー	2	18
	安全運転のための危険予知活動実践セミナー	3	53
	医療安全のための危険予知活動実践セミナー(2日間)	1	6
	実践ヒヤリ・ハットKY活動セミナー(1日)	4	100
	ヒヤリハット活動定着のカギ	1	25
	今さら聞けないKYTの基本	1	25
	危険予知活動トレーナー研修会能力向上セミナー(仮称)	2	40
	コミュニケーションを活かした現場力強化のための問題解決力向上セミナー(仮称)	2	40
	職場自主活動の定着・活性化セミナー(仮称)	2	40
	未熟練労働者のためのKYを含めた安全衛生教育(仮称)	2	40
	日々の安全活動に活かすリスクアセスメントとKYT	1	20
	高齢労働者を守る安全の再教育とKYT	1	40
	熱中症の予防対策と危険予知活動	1	40
	見直そう！KYTとリスクアセスメント(仮称)	1	40
	コーディネーターと楽しく「KYT基礎4ラウンド法」をやってみよう	2	30
	目からウロコ！KYT基礎4ラウンド法の指導用ツール	2	60
	KYTの添削の仕方を学ぼう	2	30
	JISQ45100が求める管理活動と職場自主活動の更なる充実でゼロ災害(仮称)オンライン	1	40
	KYTの手法で学ぶヒューマンエラー防止とシステム障害ゼロの風土づくり	1	40
	新入者のためのはじめてのKYT	1	25
	KYT研修会	6	144
	小計⑥	259	6,241
安全衛生教育一般研修			
	【経営トップ層向け】		
	安全衛生トップセミナー	2	70
	総括安全衛生管理者セミナー	5	109
	経営幹部のための安全衛生セミナー	1	20
	経営者・管理者のための安全衛生セミナー	1	24
	経営首脳者のための安全衛生セミナー	1	20
	【法定研修】		
	安全管理者選任時研修	88	2274
	職長教育(安全衛生責任者教育を含む)	91	1800
	除染等業務特別教育	2	40
	除染等業務作業指揮者教育	1	20
	足場の組立て等作業に係る特別教育	1	20
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	39	851
	衛生工学衛生管理者講習	20	466
	職長の能力向上教育セミナー(職長能力向上教育)	20	391
	特定化学物質作業主任者能力向上教育	1	20
	安全管理者能力向上教育	1	20
	新人安全衛生教育(新入社安全衛生教育)	1	20
	建築物石綿含有建材調査者講習	14	475
	【その他】		
	危険体感教育実践セミナー	25	450
	産業医のための労働衛生管理セミナー	2	90
	熱中症(予防・予防対策・防止対策)セミナー	10	270
	リフレッシュ安全衛生委員会セミナー	3	55
	職場巡視・点検セミナー	17	380
	ヒューマンエラー対策実践セミナー	3	45
	安全衛生配慮義務研修会	1	30
	非正常作業の災害防止研修会	3	30
	衛生管理研修会「簡易測定機器を用いた環境評価」	2	20
	衛生管理者職務の進め方実務研修	2	24
	安全衛生計画のたて方・活かし方研修会	1	10
	作業手順書セミナー	3	30
	ヒヤリ・ハット活用セミナー	2	50
	安全衛生法令セミナー	4	72
	安全活動の落とし穴 傾向と対策セミナー	2	30
	5Sの定着化による安全衛生の向上とコストダウンセミナー	1	15
	災害事例に学ぶ原因分析・対策セミナー	2	30
	実践リスクアセスメント研修	2	20
	リスクアセスメント普及研修	2	20
	動力プレス機械特定自主検査事業内検査者研修講座	6	144
	新任衛生管理者実務研修会	1	25
	安全衛生管理1日セミナー	5	144

安全衛生管理半日セミナー	3	60
安全衛生法研修会	2	40
ヒューマンエラーとヒヤリ・ハット研修会	2	40
衛生管理者実務研修会	2	40
聞いて役立つ安全衛生講座	2	20
安全管理者ステージアップ講座	3	45
労働衛生管理基礎講座	2	40
「危険の見つけ方のコツ」セミナー	1	20
作業手順書の作成と活かし方セミナー	2	40
ヒューマンエラー災害防止対策セミナー	2	40
産業医認定研修(生涯/実地)	8	160
安全衛生半日研修会(オンライン) ※フォークリフト/腰痛	2	60
労働安全衛生総合講座(選択コース)	8	120
職場におけるパワーハラスメント防止対策研修	2	30
小計⑦	429	9,379
合計A	1,173	27,976

【研修・セミナー】	(東京・大阪安全衛生教育センター) 研修・セミナー名	R4合計	
		回数	人数
RST講座	一般	53	669
	建設	69	1035
	小計⑧	122	1,704
安全管理講座	安全管理前期コース	1	13
	安全管理後期コース	1	13
	専任安全管理者コース	2	39
	安全管理者選任時研修講師養成コース	6	68
小計⑨	10	133	
衛生管理講座	衛生工学衛生管理者コース(5日間)	10	150
	衛生工学衛生管理者コース(4日間)	14	216
	衛生工学衛生管理者コース(2日間)	3	45
	メンタルヘルス教育研修トレーナーコース	2	22
小計⑩	29	433	
安全衛生管理講座	新入者安全衛生教育トレーナーコース	2	22
	安全衛生関係法令コース	5	56
	安全衛生担当者コース	2	20
	経営者安全衛生セミナー	2	16
小計⑪	11	114	
安全衛生専門講座	安全心理コース	2	23
	静電気安全対策コース	1	13
	現場指導力向上コース	1	13
	局所排気装置等設計コース	2	26
	技能講習等講師教育技法向上研修コース	1	6
	安全衛生教育指導者レベルアップ現場実践コース	1	8
	危険体感教育指導者育成コース	2	24
	小計⑫	10	113
特殊教育インストラクター講座	動力プレス・シャー業務特別教育インストラクターコース	2	26
	産業用ロボット特別教育インストラクターコース	19	284
	アーク溶接等特別教育インストラクターコース	6	68
	研削といしの取替え等業務特別教育インストラクターコース	8	99
	粉じん作業インストラクターコース	7	99
	局所排気装置等定期自主検査インストラクターコース	2	24
	ダイオキシン類作業従事者特別教育インストラクターコース	6	76
	有機溶剤業務従事者教育インストラクターコース	5	63
	情報機器作業労働衛生教育インストラクターコース	2	20
	腰痛予防労働衛生教育インストラクターコース(総合)	2	17
	腰痛予防労働衛生教育インストラクターコース(福祉・医療)	2	17
	酸素欠乏危険作業等特別教育インストラクターコース	5	71
	電気取扱作業特別教育インストラクターコース(低圧)	11	148
	熱中症予防労働衛生教育インストラクターコース	5	46
	振動工具取扱作業安全衛生教育インストラクターコース	3	31
	石綿使用建築物解体等業務特別教育インストラクターコース	1	13
	携帯用丸のこ盤作業従事者安全教育インストラクターコース	2	24
	足場の組立て等業務特別教育インストラクターコース	6	75
	ロープ高所作業特別教育インストラクターコース	1	13
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育インストラクターコース	15	226
建築物石綿含有建材調査者講習インストラクターコース	15	280	
建築物石綿含有建材調査者講習(2日間コース)	3	75	
特定化学物質等作業主任者能力向上教育インストラクターコース	5	68	
小計⑬	133	1,863	
特定自主検査講座			

	動力プレス検査員研修コース	5	69
	動力プレス事業内検査者研修コース	8	110
	フォークリフト事業内検査者研修コース	3	45
	小計⑭	16	224
定期自主検査講座			
	局所排気装置等定期自主検査者研修コース	6	74
	小計⑮	6	74
特別研修講座			
	特別研修講座	8	104
	リスクアセスメント(補講)	4	38
	安全衛生責任者教育講師養成講座(補講)	5	42
	事業場等受託講座	9	120
	小計⑯	26	304
	合計B	363	4,962
	総 計	1,536	32,938

【技術サービス】	技術サービス名	R4合計	
		回数	人数
総合的な技術サービス			
	安全衛生診断(地区)	280	-
	安全衛生教育(地区)	771	-
	安全衛生講演(地区)	281	-
	安全衛生教育・講演(本部)	40	-
	安全衛生管理支援サービス	95	-
	リスク/MS出張研修	55	-
	機械設備出張研修	20	-
	ゼロ災個別事業場指導	155	-
	産業医認定研修等	4	-
	安全行動調査	-	34,000
	小計①	1,706	34,000
OSHMS認証など			
	ISO45001認証事業 初回審査	18	-
	ISO45001認証事業 サーベイランス審査	62	-
	ISO45001認証事業 更新審査	14	-
	ISO45001認証事業 その他	1	-
	JISHA方式適格OSHMS認証事業 新規	2	-
	JISHA方式適格OSHMS認証事業 更新	49	-
	レベル評価サービス(J-First)	0	-
	小計②	146	-
ストレスチェックサービス及びその関連			
	ストレスチェック(総合版:紙受検)	-	7,500
	ストレスチェック(総合版:Web受検)	-	4,000
	ストレスチェック(80項目版:Web受検)	-	20,000
	ストレスチェック(標準版:紙受検)	-	168,400
	ストレスチェック(標準版:Web受検)	-	16,000
	ストレスチェック(Web版)	-	
	集団集計	-	18,000
	メンタル・THP講師派遣	464	-
	THP指導者登録	1,300	-
	小計③	1,759	233,900
第三次産業及び中小規模事業場支援			
	中小規模事業場労働安全衛生評価事業(GSC) 新規	11	-
	中小規模事業場労働安全衛生評価事業(GSC) チャレンジ(更新)他	45	-
	中小規模事業場安全衛生サポート事業(集団指導)	200	-
	中小規模事業場安全衛生サポート事業(個別指導)	915	-
	企業・業界団体等安全衛生総合支援事業	7	-
	小計④	1,178	-
作業環境管理及び化学物質管理支援			
	化学物質管理支援事業	51	-
	作業環境測定(地区)	1,695	-
	分析(生体試料)	-	36,815
	分析(非生体試料)	-	6,159
	小計⑤	1,746	42,974
	合計	6,535	310,874